

需要が高まる今の時期に再確認！

# 「教育ローン」の 推進ポイントと よくある質問への回答トーク



教育ローンの利用が集中するこの時期に  
知りたい推進の勘所を解説します。

伊藤 玲 オペレーショナル・デザイナー

## STEP 1

**教育ローンの推進はこの時期が勝負！  
増加する質問に適切に回答して利用を促そう**

**2** 004年の国立大学法人化に伴う受益者負担への政策

転換により、国立大学の授業料は1989年比で平均約1・4倍に値上げされ、学生・世帯への負担が大幅にかさむようになりました。私立大学も含め、学費理由の中退や卒業後の返済負担が社会問題化する中で、民間金融機関側にも改めて適切な融資姿勢が問われ

ることになってきています。

日本政策金融公庫では、教育に関する家庭の経済的負担軽減と教育の機会均等を図るため、かねてより国民生活事業のうちの教育貸付を「国の教育ローン」と名付けて周知を図っています。本稿では、教育ローンのマクロ市場動向を類推するにあたり、同金融公庫の貸付データを活用します。

12・7%」となります。

実際には浪人後に進学する学生も相当数いますが、単純計算では、国の教育ローンだけで8人に1人くらいが利用していることとなります。日本学生支援機構や都道府県・市町村などの奨学金利用者を含めれば、これらの修学支援助制度全体の利用者数・比率は相対的な水準に達することでしょう。

### 教育ローン利用時期には 明らかなピークがある

2018年度の国の教育ローン利用件数は約11・8万件におよび、進学先別では、大学と専修学校で75%を占めています(図表1)。この年度の高校卒業生の大学・専門学校への進学者は各々

減少を背景に、特に地方私立大学の生き残り競争は激化傾向にあります。高等教育機関の選抜期間が長期化しており、早い大学・短期大学では8月から実施しているほか、専修学校では「随時受付中」というところもみられます。

52・8万人、16・9万人ですので計算上は「11・8万人×75%÷(52・8万人+16・9万人)≒

国の教育ローンの直近1年間の動向を振り返ると、3月のピークと8月のボトムに、件数で約14・1倍、金額で約14・9倍の開き